

タレスジャパン、海上自衛隊に知的財産保護ソリューションを提供し 機密デバイスで動作するソフトウェアのプロテクションを強化

- データ改ざん防止とアクセス権管理を可能にするタレスの知的財産保護ソリューションが海上自衛隊のソフトウェアの不正な流出と利用を防止
- セキュリティと柔軟なライセンス体系の双方のバランスに優れるタレスの Sentinel ソリューションがソフトウェア保護と収益化のデファクトスタンダードとして圧倒的な地位を確立
- 30年以上にわたりソフトウェアライセンス管理分野における世界市場のグローバルリーダーとして高い評価



東京(2021年1月27日)—世界的なテクノロジーリーダーであるタレスは、海上自衛隊が保有するソフトウェアライセンスのデータ改ざん防止およびアクセス権管理によって、不正使用を防止する知的財産保護ソリューション「Sentinel LDK」を採用したことを発表しました。本ソリューションの導入により、海上自衛隊が使用するデバイスに「Sentinel LDK」が物理的に接続されている限り、アプリケーションへのアクセスと実行が可能となるため、リバースエンジニアリングや知的財産漏洩の防止が可能となります。

全世界におけるソフトウェアマネタイゼーションのマーケットにおいて30年以上の実績を有しているタレスは、100カ国以上、10,000社以上の顧客に対し、ソフトウェアの知的財産をはじめライセンス管理および利用状況の追跡、エンタイトルメント管理を行うソリューションを提供しています。当該ソリューションは、ハードウェアベース、ソフトウェアベース、クラウドベースでのソフトウェアライセンス管理を実現し、且つライセンス実装におけるコンサルティングサービスを提供することで、様々なお客様の環境下で最適なソリューションを導入することが可能となり、包括的かつ柔軟性の高いソリューションとして採用されています。ソフトウェアから収益を生み出せる企業は、ソフトウェアの価値を新しい方法で最大化させることで、革新的な収益源を確立するだけでなく、事業の運用効率の向上と共に貴重なビジネスインサイトの獲得も可能になります。

タレスジャパン代表取締役社長であるシリル・デュポン(Cyrille Dupont)は、「タレスのソリューションが、日本の防衛およびサイバーセキュリティ対策の強化に貢献できることを大変うれしく思っています。タレスは、民間組織から政府機関までの幅広い顧客が取り扱う重要性が高いデータの保護、さらには円滑な業務遂行を支援する中で、今回の採用は大変重要な責務として捉えています。デジタルセキュリティとデジタルトランスフォーメーションに注力する当社は、新しいテクノロジーの開発および取得により、顧客の成功の実現を支援しています。今後も、デジタルセキュリティを始めとする技術とソリューションを、日本で活用いただける領域を拡大できるよう努めてまいります」と述べています。

サイバーセキュリティ対策が、防衛省の中期防衛力整備計画の優先事項として採択されているため、海上自衛隊のニーズに対して、タレスジャパンの 50 年以上にわたる防衛分野での知見が高く評価されました。

タレスについて

タレス(本社:フランス・パリ、Euronext Paris: HO)は、コネクティビティ、ビッグデータ、人工知能、サイバーセキュリティ、量子コンピューティングといったデジタルやディープテックのイノベーションに注力する先端テクノロジーのグローバルリーダーとして、社会の発展に向けた基盤形成により、誰もが信頼できる未来の構築を目指しています。

意思決定者への支援に注力するタレスは、防衛、航空、宇宙、陸上交通、デジタルアイデンティティ&セキュリティ市場に向けた製品・サービスの提供と共に、企業・団体・政府機関などあらゆる組織の重要性が高い業務遂行への貢献に尽力しています。

68 カ国に 8 万 3,000 人の従業員を擁するタレスの 2019 年度売上高は、190 億ユーロを記録しています(ジェムアルトの 12 カ月間分を含む)。

タレスジャパンについて

タレスジャパンは 1970 年に日本拠点として開設されて以来、大企業から中小企業を含む 500 以上のサプライヤーとの連携によって事業を成長させています。タレスグループは、科学ならびに日本政府向け安全保障・防衛、航空宇宙、多岐にわたる国内企業・移動体通信業者(MNO)・銀行・政府・民間企業向けのデジタルアイデンティティおよびセキュリティに関わるソリューションの提供をはじめ、空間・輸送・多岐にわたる産業用アプリケーションなどの幅広い顧客ニーズに対応できる事業を展開しています。ソリューションとテクノロジーの両分野における強力なポートフォリオによって、顧客ならびにパートナーからの要望に応えながら、協働プロジェクトを推進しています。当社は、大規模プロジェクト参画によって積み重ねてきた実績と豊富な経験の蓄積によって事業を継続成長させています。東京を中心とする従業員は 148 名に上り、国内の企業・団体との連携を図りながら、世界的なニーズへの対応によって国内における存在意義を高めています。

PRESS CONTACT

Thales Japan PR 事務局(プラップジャパン)

担当: 沖山/住川

Email: Thales@prap.co.jp

タレスについて、下記もご覧ください

タレスグループ

防衛とセキュリティ

高解像度画像のダウンロード

